

美波町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 8,684	千円 5,111,347	千円 99,509	千円 1,137,623	% 22.3	% 23.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

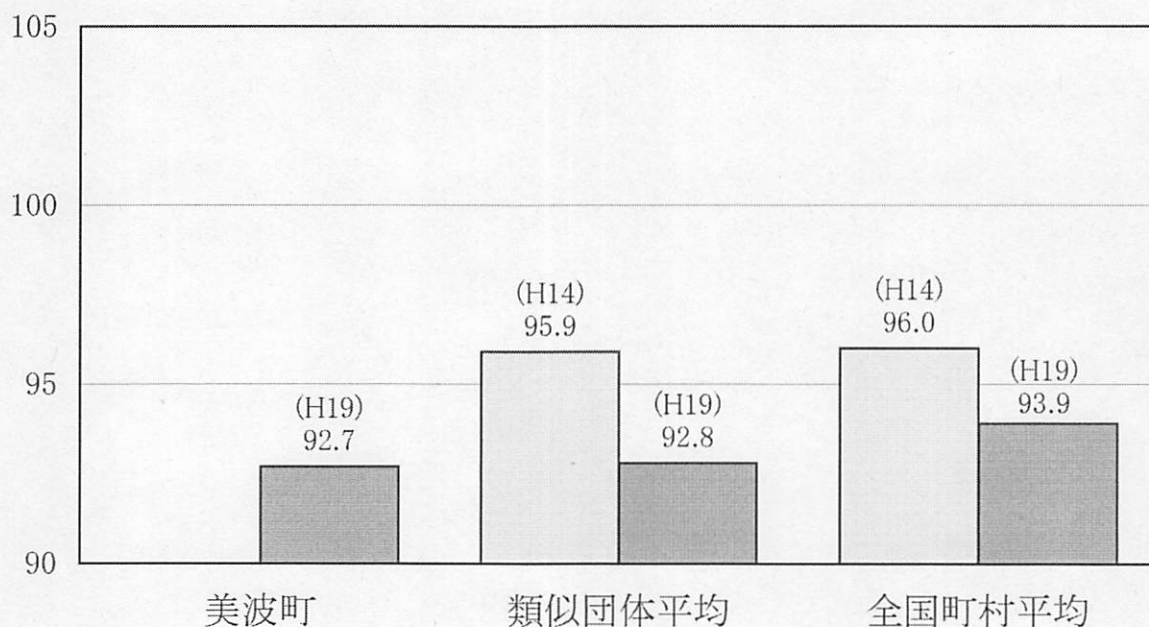
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 135	千円 511,144	千円 59,594	千円 204,657	千円 775,395	千円 5,744	千円 5,781

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特別職 平成19年度 町長10%、副町長7%、収入役5%、教育長4% 減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間支給月数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤労手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美波町	42.8 歳	325,562 円	373,675 円	353,352 円
徳島県	43.7 歳	360,333 円	430,414 円	390,004 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	325,326 円	378,592 円	353,948 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
美波町	46.9 歳	21 人	270,629 円	302,963 円	283,629 円
うち 学校給食調理員	50.8 歳	6 人	253,833 円	257,933 円	257,250 円
うち 救急搬送員	40.6 歳	6 人	249,033 円	308,577 円	269,783 円
うち 清掃員	46.0 歳	5 人	307,360 円	353,654 円	324,560 円
徳島県	46.5 歳	532 人	325,802 円	382,695 円	361,543 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円
類似団体	48.6 歳	9 人	271,177 円	293,202 円	283,707 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
美波町	—	—	—	—
うち 学校給食調理員	調理士	45.9 歳	214,500 円	1.20
うち 救急搬送員	—	—	—	—
うち 清掃員	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.18
徳島県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
美波町	—	—	—
うち 学校給食調理員	4,290,364 円	2,970,100 円	1.44
うち 救急搬送員	4,847,137 円	—	—
うち 清掃員	5,708,662 円	4,192,600 円	1.36

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美波町	50.1 歳	400,350 円	431,138 円
徳島県	43.7 歳	392,720 円	453,981 円
類似団体	42.8 歳	319,613 円	338,372 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		美波町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	140,300 円	— 円
	中学卒	— 円	131,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

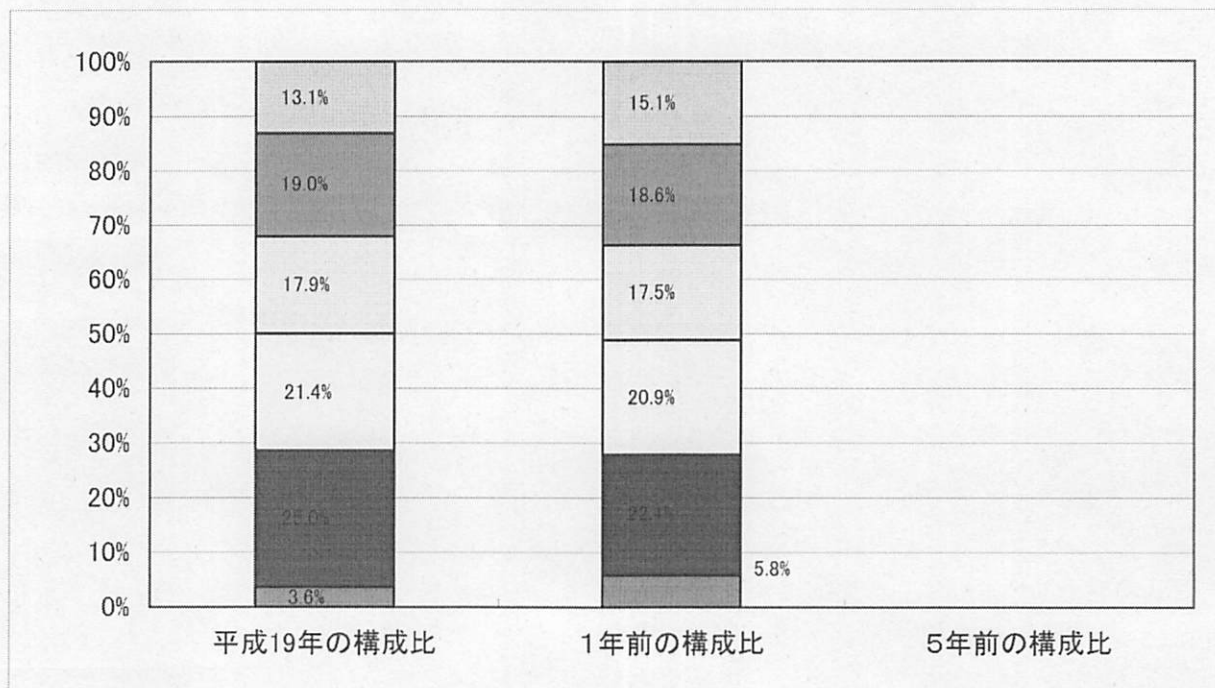
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	240,150 円	312,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	226,400 円	241,533 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	上席課長の職務、上席園長の職務	11人	13.1%
5 級	上席課長補佐の職務、園長の職務	16人	19.0%
4 級	主査の職務、課長補佐の職務	15人	17.9%
3 級	係長の職務	18人	21.4%
2 級	主任の職務	21人	25.0%
1 級	書記の職務	3人	3.6%

- (注) 1 美波町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

※ 勤務成績の判定は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 波 町	徳 島 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,512 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,889 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在の勤務評定制度では、勤務成績等を適切に反映させることが困難な状況であることから、成績率に差を設けず一律の支給となっています。なお、人事評価制度の導入により適切な評価が可能になれば、実施していく予定です。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

美 波 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 — 千円 17,224 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)	2,737 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	82,939 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	25.4 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業業務	日額 209円
放射線取扱手当	診療放射線技師	診療放射線業務	月額 7,000円
清掃職員特殊勤務手当	清掃の業務に従事する職員	清掃業務	月額 6,000円
霊柩車特殊勤務手当	霊柩車の運転に従事する職員	霊柩車運転業務	従事1回につき 1,000円以内
死体処理手当	死体の処理作業に従事する職員	死体処理作業業務	従事1回につき 1,000円以内
救急搬送職員特殊勤務手当	救急搬送の業務に従事する職員	救急搬送業務	月額 班長25,000円、副班長20,000円、その他の職員10,000円
保育士・幼稚園教諭特殊勤務手当	保育士・幼稚園教諭の業務に従事する職員	保育士・幼稚園教諭業務	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	21,310 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	158 千円
支給実績(平成17年度決算)	18,033 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	138 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円。満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。配偶者が扶養親族でない場合、1人目6,500円、配偶者のいない職員の扶養親族1人目11,000円。	同じ		17,406 千円	259,791 円
住居手当	借家等 月額23,000円以下の家賃、家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額で、27,000円を限度とし算定した額 持家(世帯主) 3,500円	異なる	持家:新築・購入後5年以内2,500円	4,980 千円	97,647 円
通勤手当	通勤2km以上の者に対して通勤距離に応じて支給	同じ		6,884 千円	94,301 円
管理職手当	総務課長・支所長・病院長 10% 課長級8% 課長補佐級 5%			11,127 千円	383,690 円
休日勤務手当	休日勤務1時間当たり給料額に100分の125~150までの範囲で支給	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直4,200円			6,342 千円	91,913 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額		等
給 料	町	長	691,200	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		()	768,000	円	850,000 円/	360,000 円	
	副 町	長	572,000	円	680,000 円/	360,000 円	
		()	615,000	円			
収 入 役	長	547,200	円	627,000 円/	490,100 円		
		()	576,000	円			
報 酬	議	長	269,000	円	370,000 円/	192,400 円	
		()		円			
	副 議	長	231,000	円	320,000 円/	131,900 円	
		()		円			
議	員	192,000	円	300,000 円/	116,400 円		
		()		円			
期 末 手 当	町	長	(平成18年度支給割合)				
		副 町	3.0		月分		
収 入 役	長	議	(平成18年度支給割合)				
			副 議	3		月分	
退 職 手 当	町	長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
		副 町	給料月額×在職月数×43.5/100		16,035,840	任期毎	
		長	給料月額×在職月数×25.75/100		7,601,400	任期毎	
	収 入 役	給料月額×在職月数×23/100		6,359,040	任期毎		
備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

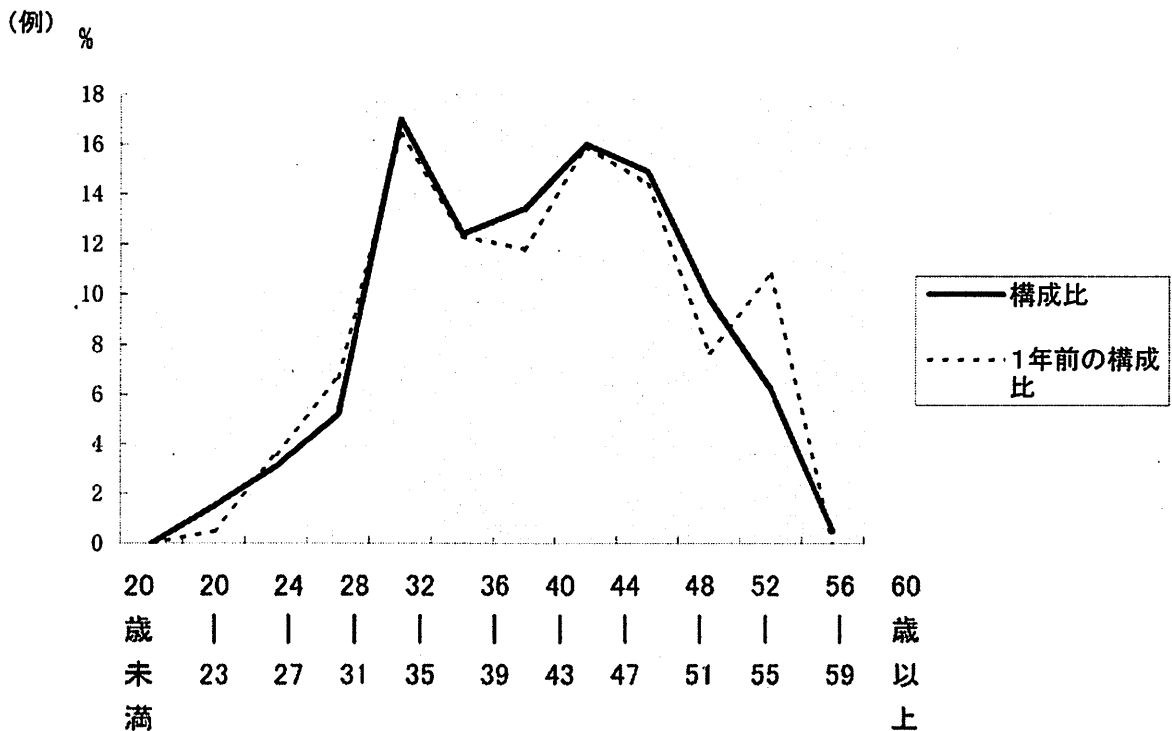
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	退職者不補充
		総務	35	35	0	
		税務	7	7	0	
		民生	33	32	△1	
		衛生	11	11	0	
		農林水産	7	6	△1	
		商工	2	2	0	
	土木	7	6	△1	事務事業の見直しによる職員の削減	
	計	103	100	△3	事務事業の見直しによる職員の削減	
	教育部門	29	23	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.61 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.44 人)	
消防部門						
小計	132	123	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 152 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 123.46 人)		
公営企業計等部門	病院	51	58	7	医療法に基づく医療体制の見直し	
	水道	3	3	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	8	8	0		
	小計	64	71	7		
合計	196	194	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 225.7 人		
		[199]	[199]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	6人	10人	33人	24人	26人	31人	29人	19人	12人	1人	194人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
205人	184人	21人	10.2%

(参考) 美波町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	△21人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	106	103	98	97	96	—	92
	増 減		△3	△5	△1	△1	△14(△13.2%)	
教 育	職員数	28	28	25	24	22	—	22
	増 減		0	△3	△1	△2	△6(△21.4%)	
消 防	職員数							
	増 減							
公 営 企 業 等 会 計	職員数	71	64	71	69	69	—	68
	増 減		△7	7	△2	0	△3(△4.2%)	
計	職員数	205	195	194	190	189	—	182
	増 減		△10	△1	△4	△2	△23(△11.2%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。